

収 支 報 告 書

（令和 5 年分）

（ふりがな）
1 政治団体の名称
げんゆうかい
玄友会

2 主たる事務所の所在地
福岡市中央区舞鶴1-3-1

3 代表者の氏名
下瀬 博貴

4 会計責任者の氏名
渡部 博充

連絡先
（担当者） 江崎 真由美

（電 話） 092-753-9324

政治団体の区分

☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☒ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

☐ 2以上の都道府県の区域等	☒ 同一の都道府県の区域内
---------------------------------------	---

資金管理団体の指定の有無

☒ 無
☐ 有

（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類
（現職・候補者の別）

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

☐ 政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類
（現職・候補者の別）

資金管理団体の指定の期間

平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

平成	年	月	日から
平成	年	月	日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）	年分	整理区分	入力	バ収
0000	0	期前内 ☒ 17② ☐ 期前外 ☐ 解散 ☐	表紙 ☒ 内容 ☒	バ収 ☐ バ支 ☐ 資産 ☐

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	815,120	①+②
(前年からの繰越額)	256,118	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計	559,002	② (本年の収入)
支 出 総 額	610,014	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額	205,106	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費		
金 額		0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)		0

(2) 寄附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:個人)
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附	0	内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分:政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))	0	④
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	⑤
合 計 (ア+イ)	0	④+⑤

(その3)

(3)機関紙誌の発行その他の事業による収入（「政治資金パーティー」の場合は欄外の※に注意すること。）		
事業の種類	金額（円）	備考（※政治資金パーティーの場合は要記入）
玄友会総会会費	200,000	
玄友会ゴルフコンペ会費	167,000	
玄友会勉強会	192,000	
この頁の小計	559,000	
合 計	559,000	

※ 政治資金パーティーによる収入である場合は、「事業の種類」欄には政治資金パーティーの名称を、「金額」欄には収入の金額（パーティー券のその年の売上額）を、「備考」欄には、開催年月日、開催会場の所在地、開催会場名（部屋の名前も含む。）を記載すること。
政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合にあっては、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載すること。
また、収入が1千万円以上である政治資金パーティー（＝「特定パーティー」）については、様式（その10）も記載すること。

事業収入

(その6)

(6)その他の収入		
摘 要	金 額 (円)	備 考
こ の 頁 の 小 計	0	
1 件 10 万 円 未 満 の も の	2	
合 計	2	

※ 1 件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「1 件10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。

なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証書番号が異なっても、まとめて1 件とし、その利子の合計額が10万円以上であれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。

その他収入

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表		
項 目	金 額 (円)	備 考 (※)
1 経常経費		
(1) 人件費	0	⑥ 「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること
(2) 光熱水費	0	⑦
(3) 備品・消耗品費	0	⑧
(4) 事務所費	0	⑨
小 計	0	⑩ (⑥～⑨の計)
2 政治活動費		
(1) 組織活動費	464,616	⑪ 項目ごとにその15に内訳を記載すること
(2) 選挙関係費	0	⑫
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	145,398	⑬ (ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費	0	
イ 宣伝事業費	0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	
エ その他の事業費	145,398	
(4) 調査研究費	0	⑭
(5) 寄附・交付金	0	⑮
(6) その他の経費	0	⑯
小 計	610,014	⑰ (⑪～⑯の計)
合 計	610,014	⑩+⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式(その16)により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その15)

(3)政治活動費の内訳	項目別区分	組織活動費		大会費	
		年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体に あつては、主たる事務所の所在地)	備 考
支出の目的	金額(円)				
会場費	193,666	R5. 3. 28	西鉄グランドホテル	福岡市中央区大名2-6-60	
会場費	239,450	R5. 12. 5	西鉄グランドホテル	福岡市中央区大名2-6-60	
この頁の小計	433,116	※ この様式は、「国会議員関係政治団体」又は「資金管理団体」である期間中に係る 人件費以外の経常経費の支出について記載するものであること。			
その他の支出	31,500				
合 計	464,616				

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、
その領収書等の写しを添付すること。これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

政治活動費の内訳

(その15)

(3)政治活動費の内訳	項目別区分	その他の事業費		〔 ゴルフコンペ 〕	
支出の目的	金額(円)	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体に あつては、主たる事務所の所在地)	備 考
ゴルフコンペ表彰式	65,560	R5. 10. 16	福岡雷山ゴルフ倶楽部	糸島市川原807	
表彰式賞品代	74,800	R5. 11. 27	リンベル株式会社	東京都中央区日本橋3-13-6	
こ の 頁 の 小 計	140,360	※ この様式は、「国会議員関係政治団体」又は「資金管理団体」である期間中に係る 人件費以外の経常経費の支出について記載するものであること。			
そ の 他 の 支 出	5,038				
合 計	145,398				

※ 1件5万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず1件1万円超の支出について個々の内容を記載し、
その領収書等の写しを添付すること。これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

政治活動費の内訳

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を様式(その18)に記入すること。

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☒ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日

令和 6 年 1 月 11 日

政治団体の名称 玄友会

会計責任者の氏名 渡部 博充

印

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。

宣誓日は、必ず記載し提出すること。